

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月10日

上場会社名 凸版印刷株式会社
 コード番号 7911 URL <http://www.toppan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役財務本部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日

(氏名) 足立 直樹
 (氏名) 副島 豪
 配当支払開始予定日

TEL 03-3835-5665
 平成20年12月10日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	838,304	—	22,466	—	20,836	—	5,915	—
20年3月期第2四半期	783,610	4.3	23,604	△25.2	28,006	△34.7	14,319	38.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	9.01	8.95
20年3月期第2四半期	21.79	21.72

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
21年3月期第2四半期	1,780,426	—	934,965	—	44.8	1,214.09		
20年3月期	1,787,408	—	940,303	—	45.0	1,223.41		

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 797,292百万円 20年3月期 803,614百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00
21年3月期	—	11.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	11.00	22.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,771,000	6.0	63,000	△12.7	65,000	△16.4	27,500	△28.6	41.88

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 [(注)]詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 [(注)]詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 699,412,481株 20年3月期 699,412,481株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 42,711,257株 20年3月期 42,547,143株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 656,805,203株 20年3月期第2四半期 657,148,290株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）のわが国経済は、米国発の世界的な金融市場の混乱や原油をはじめとする原材料価格の高騰など、先行きの不透明感を背景に景気の減速傾向が強まる状況で推移しました。印刷業界におきましても、用紙価格の値上げなど原油価格上昇の影響により原材料費が一段と高騰するなかで、価格競争が激化するなど引き続き厳しい経営環境にありました。

このような環境のなかでトッパングループは、21世紀の企業像と事業領域を定めた「TOPPAN VISION 21」に基づき、既存事業分野においては情報・ネットワーク系の3事業部統合効果を発揮すべく、マーケット視点に立った高付加価値ソリューションを幅広い得意先へ提案してまいりました。また、カラーフィルタなどのエレクトロニクス分野に対しては、生産能力を増強するとともに新技術の開発を強化して、シェアの拡大を図ってまいりました。さらに、製造部門の組織改革を行うことにより、全国規模での生産最適化を推進するとともに、コスト削減と品質向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期に比べ7.0%増の8,383億円となりました。また、営業利益は4.8%減の224億円、経常利益は当期に複合金融商品評価損を計上したことなどにより、25.6%減の208億円となりました。四半期純利益は前年同四半期に比べ、58.7%減の59億円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は以下のとおりです。

《情報・ネットワーク系事業》

証券・カード関連では、金融業界を中心にセキュリティシステム構築などが拡大しました。また、ICクレジットカード、IC交通系カード及びICカードの発行受託事業が順調に推移しました。

商業印刷関連では、チラシは電子チラシサイト「Shufoo!（シュフー）」との連動サービスなどが寄与して順調に推移したほか、パンフレットやDMなどの顧客コミュニケーションツールが増加しました。

出版印刷関連では、出版市場全体が依然として減少傾向で推移するなかで、書籍は大型企画の取り込みなどの受注で増加しましたが、雑誌は部数減や休刊が相次いだ影響で減少しました。

ビジネスフォーム関連のデータプリントサービスは、金融業界における法改正や制度変更にともない、通知業務が量的に増加するなど好調に推移しました。ビジネスフォームはIT化にとまなう需要減が続きましたが、帳票類一括供給管理サービスなどの増加により、微増となりました。

以上の結果、情報・ネットワーク系事業の売上高は前年同四半期に比べ7.5%増の4,640億円、営業利益は5.3%減の188億円となりました。

《生活環境系事業》

パッケージ関連では、軟包装材、紙器が堅調に推移し、環境配慮型製品も増加しました。特に世界最高水準のバリア性で内容物を保護する「GLフィルム」も、国内・海外ともに増加しました。しかしながら、原材料価格の一層の高騰で引き続き厳しい経営環境となっております。

産業資材関連では、プラスチック製部材が市場の需要を確実に取り込み、好調に推移しました。

建築材関連では、独自ブランド「101エコシート」をはじめとする環境配慮型製品の積極的な販売に努めましたが、長引く国内外の住宅市場低迷により、減少しました。

以上の結果、生活環境系事業の売上高は前年同四半期に比べ7.9%増の2,198億円、営業利益は15.8%減の73億円となりました。

《エレクトロニクス系事業》

半導体関連のフォトマスクは、国内・海外とも先端品を中心に拡販に努めましたが、海外の市場環境が低迷し、前年を大きく下回りました。

ディスプレイ関連のカラーフィルタは、中小型サイズでは携帯電話やゲーム機器向けが順調に推移しました。大型サイズでは高品位液晶ディスプレイ向けが計画通り推移しました。しかし、台湾市場では大幅な生産調整が行われ、当社もその影響を受けております。

反射防止フィルムは、市場の需要を確実に取り込むことにより主力製品の受注が堅調に拡大しました。

プリント配線板は、産業用電子機器向け、通信機器向けなどで需要が低下し、前年より減少しました。

以上の結果、エレクトロニクス系事業の売上高は前年同四半期に比べ4.8%増の1,827億円、営業利益は18.3%増の76億円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べ69億円減少し、1兆7,804億円となりました。これは現金及び預金が276億円増加し、有形固定資産が79億円増加した一方で、受取手形及び売掛金が260億円、有価証券が231億円減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ16億円減少し、8,454億円となりました。これは短期借入金が増加した一方、支払手形及び買掛金が130億円減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ53億円減少し、9,349億円となりました。これは利益剰余金が27億円減少したことなどによるものです。

(キャッシュフローの状況)

当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ25億円（1.1%）増加し2,268億円となりました。

当第2四半期における営業活動の結果得られた資金は、774億円となりました。これは、売上債権の減少額が407億円、減価償却費が454億円、仕入債務の減少額が191億円あったことなどによるものです。

当第2四半期における投資活動により使用した資金は、641億円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が482億円あったことなどによるものです。

当第2四半期における財務活動により使用した資金は、114億円となりました。これは、配当金の支払額が78億円あったことなどによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、情報・ネットワーク系事業では、証券・カード関連のICカードや業務一括受託の拡大を図るとともに、商業印刷関連では付加価値の高い提案活動を通じての総合受注を拡大してまいります。一方、出版印刷関連については、市場の低迷と受注競争の激化及び単価減の影響、更に、原紙価格の上昇によるコスト増を吸収しきれず、厳しい状況が続くと予想されます。

生活環境系事業では、パッケージ関連で環境配慮型製品の「GLフィルム」の強化を図ってまいります。また、原材料価格の高騰による収益への影響が予想されるとともに、建装材関連においても、国内外の住宅市場の低迷が続くものと予想されます。

エレクトロニクス系事業では世界的な半導体不況の影響が今後も継続すると予想されますが、ディスプレイ関連のカラーフィルタでは計画通りの稼働を見込んでおります。

以上の理由により、平成20年9月25日に通期連結業績予想の下方修正を行いました。

このような厳しい環境のもと、当社はグループ一体となり、「TOPPAN VISION 21」に基づき事業構造の変革、収益力の向上、グループ総合力の強化を推進するとともに、新たなビジネス領域を拡大させることにより、さらなる発展を図ってまいります。

なお、通期の連結業績予想(平成20年9月25日発表)に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、製品及び仕掛品については、主として売価還元法による原価法、原材料については、主として移動平均法による原価法、貯蔵品については、主として最終仕入原価法により評価しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、製品及び仕掛品については、主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、原材料については、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、貯蔵品については、主として最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。なお、連結子会社のうちトッパン・フォームズ(株)は製品及び仕掛品について、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。また、一部の連結子会社の商品については、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これに伴い、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は71百万円、税金等調整前四半期純利益は173百万円、それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、5.【四半期連結財務諸表】(5)セグメント情報に記載しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これに伴い、当第2四半期連結累計期間の営業利益は73百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は18百万円、それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、5.【四半期連結財務諸表】(5)セグメント情報に記載しております。

④「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	181,033	153,380
受取手形及び売掛金	471,326	497,390
有価証券	49,825	72,927
商品	9,981	11,142
製品	29,418	27,575
原材料	24,546	17,926
仕掛品	39,570	34,989
その他	37,646	40,217
貸倒引当金	△6,839	△5,157
流動資産合計	836,509	850,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 279,942	※1 284,333
機械装置及び運搬具（純額）	※1 208,868	※1 218,572
土地	138,728	136,962
建設仮勘定	32,038	12,189
その他（純額）	※1 11,790	※1 11,406
有形固定資産合計	671,368	663,464
無形固定資産		
のれん	6,103	1,033
その他	23,350	24,075
無形固定資産合計	29,454	25,108
投資その他の資産		
投資有価証券	166,163	171,449
その他	81,095	82,840
貸倒引当金	△4,165	△5,845
投資その他の資産合計	243,093	248,444
固定資産合計	943,916	937,017
資産合計	1,780,426	1,787,408

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	335,131	348,159
短期借入金	17,594	9,778
1年内返済予定の長期借入金	6,409	3,488
未払法人税等	10,223	7,707
賞与引当金	19,013	17,785
その他の引当金	568	856
その他	88,212	92,207
流動負債合計	477,153	479,982
固定負債		
社債	126,362	120,910
新株予約権付社債	130,000	130,000
長期借入金	28,362	25,841
退職給付引当金	53,370	54,982
その他の引当金	1,735	2,261
負ののれん	4,686	5,029
その他	23,789	28,096
固定負債合計	368,307	367,122
負債合計	845,461	847,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,986	104,986
資本剰余金	117,742	117,747
利益剰余金	607,541	610,318
自己株式	△45,702	△45,525
株主資本合計	784,567	787,527
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,659	18,615
繰延ヘッジ損益	437	1,665
為替換算調整勘定	△4,371	△4,194
評価・換算差額等合計	12,725	16,087
新株予約権	81	71
少数株主持分	137,591	136,618
純資産合計	934,965	940,303
負債純資産合計	1,780,426	1,787,408

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	838,304
売上原価	707,495
売上総利益	130,808
販売費及び一般管理費	
運賃	17,748
貸倒引当金繰入額	393
役員報酬及び給料手当	34,007
賞与引当金繰入額	6,724
役員賞与引当金繰入額	255
退職給付費用	795
役員退職慰労引当金繰入額	188
旅費	3,426
研究開発費	9,996
その他	34,806
販売費及び一般管理費合計	108,342
営業利益	22,466
営業外収益	
受取利息	802
受取配当金	2,423
持分法による投資利益	486
その他	2,018
営業外収益合計	5,730
営業外費用	
支払利息	779
複合金融商品評価損	4,745
その他	1,835
営業外費用合計	7,360
経常利益	20,836
特別利益	
固定資産売却益	290
投資有価証券売却益	3
特別利益合計	294
特別損失	
固定資産除売却損	1,089
投資有価証券評価損	2,223
投資有価証券売却損	16
その他	212
特別損失合計	3,541
税金等調整前四半期純利益	17,589
法人税、住民税及び事業税	9,814
法人税等調整額	△697
法人税等合計	9,117
少数株主利益	2,556
四半期純利益	5,915

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	17,589
減価償却費	45,492
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,820
前払年金費用の増減額(△は増加)	△1,257
売上債権の増減額(△は増加)	40,750
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,157
仕入債務の増減額(△は減少)	△19,107
その他	3,926
小計	79,415
利息及び配当金の受取額	3,233
利息の支払額	△1,230
法人税等の支払額	△3,943
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,474
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△1,996
有価証券の売却による収入	437
有形固定資産の取得による支出	△48,225
有形固定資産の売却による収入	1,598
投資有価証券の取得による支出	△4,062
投資有価証券の売却による収入	5,770
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△14,326
その他	△3,307
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,112
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,422
長期借入れによる収入	903
長期借入金の返済による支出	△1,880
自己株式の取得による支出	△294
配当金の支払額	△7,894
その他	△883
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,471
現金及び現金同等物に係る換算差額	326
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,217
現金及び現金同等物の期首残高	224,315
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	318
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 226,851

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	情報・ネットワーク系事業 (百万円)	生活環境系事業 (百万円)	エレクトロニクス系事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	457,973	197,661	182,670	838,304	—	838,304
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,122	22,210	52	28,386	(28,386)	—
計	464,096	219,871	182,722	866,690	(28,386)	838,304
営業利益	18,843	7,373	7,619	33,836	(11,370)	22,466

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質及び市場の類似性、事業戦略に基づく事業領域との整合性に照らし区分している。

2. 各事業の主な製品

(1) 情報・ネットワーク系事業・・・株券等有価証券、カード類、ビジネスフォーム、カタログ等広告宣伝印刷物、雑誌、書籍等出版印刷物

(2) 生活環境系事業・・・紙器、包装紙・ラベル等パッケージ類、化粧シート・壁紙等建装材及びインキ等の産業資材

(3) エレクトロニクス系事業・・・フォトマスク、リードフレーム、プリント配線板及び液晶カラーフィルタ等の精密電子部品、機能性フィルム等

3. 5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、情報・ネットワーク系事業が71百万円減少しております。

4. 5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、情報・ネットワーク系事業が1百万円増加し、生活環境系事業が0百万円、エレクトロニクス系事業が74百万円、それぞれ減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	764,885	54,718	18,701	838,304	—	838,304
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,777	5,075	1,857	19,710	(19,710)	—
計	777,662	59,793	20,558	858,014	(19,710)	838,304
営業利益又は営業損失(△)	34,021	1,398	△2,598	32,822	(10,355)	22,466

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア : 台湾、中国、韓国、インドネシア、タイ

その他の地域 : 北米、欧州

3. 5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、日本が71百万円減少しております。

4. 5 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、アジアが73百万円減少しております。

3. 海外売上高

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	83,542	26,244	109,787
II 連結売上高(百万円)			838,304
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.0	3.1	13.1

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 アジア : 台湾、中国、韓国、インドネシア、タイ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
 該当事項はありません。

(7) 注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">1,063,781百万円</div>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">1,020,972百万円</div>
2 保証債務 (1) 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に 対する保証 <div style="text-align: right;">百万円</div>	2 保証債務 (1) 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に 対する保証 <div style="text-align: right;">百万円</div>
P. T. MATSUZAWA PELITA FURNITURE INDONESIA 49 * 1 Maskhouse Building Administration 1,384 * 2 GmbH & Co. KG Advanced Mask Technology Center GmbH & Co. KG 2,782 * 3 <hr/> 計 4,216	P. T. MATSUZAWA PELITA FURNITURE INDONESIA 47 * 1 Maskhouse Building Administration 1,664 * 2 GmbH & Co. KG Advanced Mask Technology Center GmbH & Co. KG 3,163 * 3 <hr/> 計 4,876
上記*1の一部、*2及び*3については外貨 建保証債務額であり、当四半期連結会計期間末日 の為替相場により円換算している。 *1 25百万円 (247千米ドル) *2 1,384百万円 (9,285千ユーロ) *3 2,782百万円 (18,667千ユーロ)	上記*1、*2及び*3については外貨建保証 債務額であり、連結決算日の為替相場により円換 算している。 *1 47百万円 (476千米ドル) *2 1,664百万円 (10,523千ユーロ) *3 3,163百万円 (20,000千ユーロ)
(2) 従業員住宅借入金に対する保証 <div style="text-align: right;">12百万円</div>	(2) 従業員住宅借入金に対する保証 <div style="text-align: right;">13百万円</div>
(3) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行から の借入金に対する保証 <div style="text-align: right;">6百万円</div>	(3) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行から の借入金に対する保証 <div style="text-align: right;">7百万円</div>
3 受取手形割引高 <div style="text-align: right;">303百万円</div>	3 受取手形割引高 <div style="text-align: right;">305百万円</div>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日)
現金及び預金勘定 181,033百万円 有価証券勘定 49,825 <hr/> 計 230,858
預入期間が3か月を超える定期預金 △1,909 償還期間が3か月を超える債券等 △2,097 <hr/> 現金及び現金同等物 226,851

「参考」

前中間連結会計期間に係る財務諸表等

(1) (要約) 前中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)
売上高	783,610
売上原価	656,842
売上総利益	126,767
販売費及び一般管理費	103,163
営業利益	23,604
営業外収益	7,473
受取利息及び配当金	2,890
持分法による投資利益	1,090
その他	3,491
営業外費用	3,071
支払利息	1,353
その他	1,717
経常利益	28,006
特別利益	1,093
固定資産売却益	595
投資有価証券売却益	112
持分変動利益	385
特別損失	2,504
固定資産除売却損	613
投資有価証券評価損	1,308
投資有価証券売却損	24
関係会社事業整理損失	352
土壌汚染対策費用	203
関係会社株式売却損	2
税金等調整前中間純利益	26,594
法人税、住民税及び事業税	10,183
法人税等調整額	652
少数株主利益	1,439
中間純利益	14,319

(2) (要約) 前中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	26,594
減価償却費	44,577
退職給付引当金の減少額	△2,090
受取利息及び受取配当金	△2,890
支払利息	1,353
持分法による投資利益	△1,090
固定資産除売却損益	17
売上債権の増減額	15,808
たな卸資産の増加額	△7,974
仕入債務の増減額	△3,438
その他	2,320
小計	73,187
利息及び配当金の受取額	2,886
利息の支払額	△2,047
法人税等の支払額	△17,561
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,465
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△4,559
定期預金の払戻による収入	6,958
有価証券の売却による収入	25,432
有形固定資産の取得による支出	△52,822
有形固定資産の売却による収入	5,786
無形固定資産の取得による支出	△2,356
投資有価証券の取得による支出	△10,814
投資有価証券の売却及び分配金による収入	3,356
連結の範囲の変更を伴う子会社合併に伴う減少	△1,085
その他	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,139

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	△4,395
長期借入による収入	902
長期借入金の返済による支出	△7,644
社債の償還による支出	△50,000
自己株式の取得による支出	△349
配当金の支払額	△6,584
少数株主への配当金の支払額	△904
その他	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△68,936
現金及び現金同等物に係る換算差額	75
現金及び現金同等物の増減額	△42,535
現金及び現金同等物の期首残高	240,596
現金及び現金同等物の中間期末残高	198,061

(3) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	情報・ネットワーク系事業 (百万円)	生活環境系事業 (百万円)	エレクトロニクス系事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	426,356	182,924	174,329	783,610	—	783,610
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,162	20,765	73	26,001	(26,001)	—
計	431,519	203,689	174,403	809,611	(26,001)	783,610
営業費用	411,614	194,928	167,962	774,504	(14,498)	760,005
営業利益	19,905	8,760	6,441	35,106	(11,502)	23,604

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	696,754	54,161	32,695	783,610	—	783,610
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16,969	5,303	2,368	24,642	(24,642)	—
計	713,723	59,464	35,063	808,252	(24,642)	783,610
営業費用	680,403	60,134	34,402	774,939	(14,933)	760,005
営業利益又は営業損失(△)	33,320	△669	661	33,312	(9,708)	23,604

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	76,981	36,790	113,771
II 連結売上高(百万円)			783,610
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.8	4.7	14.5